

令和2年10月22日

発言者	発言要旨
今野委員	庄内海岸への漂着物の状況はどうか。
廃棄物対策主幹	<p>平成29年度に環境省が遊佐町で実施した漂着ごみの実態調査によると、人工物が約73%と大部分を占め、その内訳はペットボトル、発泡スチロール、漁具等のプラスチック類が84%、灌木や流木を除く木材が3%、ガラス製品・陶磁器が2%となっている。</p> <p>これに対して、河岸管理者とボランティアの回収作業により、例年1,500t以上回収しており、令和元年度は1,914tを回収している。</p>
今野委員	漂着物の増減等の近年の傾向をどう捉えているのか。
廃棄物対策主幹	傾向は明確になっていない。
今野委員	県独自に実態調査は行っているのか。
廃棄物対策主幹	これまでは行っていないが、今年度から本県でも鶴岡市湯野浜海岸で組成調査を実施しているところである。
今野委員	漂着物は相当の数量で、危険箇所等地域住民では対応できない場所にも漂着しており、県としても海岸管理者や市町村と連携し、より積極的に回収に取り組む必要があると考えるがどうか。
廃棄物対策主幹	海岸管理者や市町村が主体となり、ボランティアの協力を得ながら回収作業や海岸パトロールが行われており、県としても連携をとりながら監視等を実施していく。
今野委員	孫育てネットワークフォーラムの開催状況はどうか。
子育て支援課長	<p>孫育てネットワークフォーラムは、核家族化や地域との関わり合いの希薄化などを背景とした子育て家庭の不安感・負担感の解消と祖父母世代の知恵や社会経験の活用、生きがい作り等を目的として、平成27年度から開催している。令和元年は11月に山形市内での19人の参加を得て開催し、NPO法人日本孫育て・ニッポンの理事長の講演、活動報告や情報交換、課題解決に向けた方策を話し合うグループワークを行った。</p> <p>祖父母世代の「孫や親との関わり方が難しい」、「自分の時間が無くなる」、「体力的に厳しい」、「当たり前になって感謝の言葉がない」といった悩み等に対して、講師から「親が育ての責任者であり、祖父母世代は親より前に出ずサポートに徹することが大切、手や口、お金を出しすぎない、頼られすぎない、断る勇気も必要」といった助言があった。</p>
今野委員	祖父母世代の孫育て交流拠点の今後の展望はどうか。
子育て支援課長	これまでは、関心のある祖父母がそれぞれ情報収集し参加する状況にあり、なかなか取り組みが進まなかったため、今年度から、やまがた他孫(た

発 言 者	発 言 要 旨
今野委員	<p>まご) 育て支援事業により、子育て支援施設等とボランティア側の祖父母世代それぞれのニーズの把握・マッチングを行い、地域の子育て支援の裾野を広げる取組みを実施している。</p> <p>親の状況によっては祖父母が親に代わって子育てに関わらなければならない場合もありうると思うが、そのような場合、親が得る子どもの教育や医療等に関する情報を祖父母に提供する仕組みが必要と考えるがどうか。</p>
子育て支援課長	<p>山形県子育て基本条例の基本理念で、「父母その他保護者が子育ての第一義的な責任を有する」としている。まずは、家庭の中で親と祖父母が十分話し合いを行った上で、専門機関に相談し助言を受ける必要がある。</p>
今野委員	<p>今後、家庭内の事情によっては親だけではなく、祖父母にも情報提供ができないか検討してほしい。</p>
子ども家庭課長	<p>児童相談所では、児童の生育歴や既往病や障がいの有無、保護者の子育てに関する考え方、地域の子育て資源等を調査した上で、児童と保護者の意向を確認し家庭に適した子育て支援の方針を決定する。この中で、祖父母にサポートをお願いしていくというのが基本的な考えである。</p>
今野委員	<p>障がいのある子どもによる母親等養護者への暴力に対する県の支援内容はどうか。</p>
障がい福祉課長	<p>介護者が肉体的・精神的負担の軽減を希望する場合に、精神障害者短期入所事業として障がい者本人を短期入所させる仕組みがある。家族が障がい者の暴力から避難するような取組みは承知していない。</p> <p>障がい者の暴力が激しい場合、精神疾患の悪化による可能性もあり、措置入院や医療保護入院による治療が必要な場合もありうる。</p>
青木委員	<p>児童虐待対策のシンボルであるオレンジリボンを活用したキャンペーンの開催状況とその評価はどうか。</p>
子ども家庭課長	<p>県民一人ひとりが児童虐待や子どもの人権について関心を持ち、社会全体で児童虐待の防止や子どもの人権擁護の機運を高めることを目的として、児童虐待防止推進月間（11月）に県内3地域（最上・置賜・庄内地域）においてイベントや大型商業施設でPRを行った。また、12月には法務省の人権啓発事業を活用し、プロバスケットチームのホームゲームにおいて児童虐待の防止を強くPRした。</p> <p>このような取組みを通じて、県民の児童虐待に関する認知度等を高めることができたと考えている。児童虐待の相談件数が増加している中、その早期発見や早期対応、児童や家庭へのフォロー等一連の対策をしっかりと進めていくため、今後も市町村や関係機関と連携して対応していきたい。</p>
青木委員	<p>コロナ禍における今年度の開催準備の状況はどうか。</p>
子ども家庭課長	<p>今年度は新型コロナに配慮しながら、法務省の事業を活用してプロスポーツチームと連携した啓発を行うとともに、民間団体と連携しオンライン</p>

発 言 者	発 言 要 旨
青木委員 障がい福祉課長	<p>上での啓発を行うなどの様々な取組みを展開することとし、現在、県内全域に発信できるよう準備を進めている。</p> <p>発達障がい児への支援に関する取組状況とその成果はどうか。</p> <p>発達障がい児とその家族への支援については、発達障がい者支援体制整備事業により県、市町村、保育所、民間の支援機関、医療機関で構成する発達障がい者支援施策推進委員会を設置し連携を図るとともに、保健師や保育士、医師等に対して各種研修会を開催した。その結果、発達障がいの早期発見や早期支援について理解が進んできていると考えているが、一方で、専門医療機関への受診ニーズが課題となっており、引き続き、支援者の技術向上を図るとともに、身近な医療機関で診療相談できる体制づくりに取り組んでいく。</p> <p>また、障がい児（者）の進学や就学等のライフステージにおいて、本人の特徴や接し方、対処方法を引継ぐやまがたサポートファイルの普及に向けて、保護者交流会等で書き方講座を開催した。その結果、これまでの活用件数は3528件となり目標（活用数2,500件）を上回った。</p> <p>在宅の障がい児への支援については、県立福祉型障がい児入所施設（最上学園、やまなみ学園、鳥海学園の3施設）で、デイサービスやショートステイを行っている他、療育相談支援センターにおいて、電話相談や保育所等への訪問指導、乳幼児健診への協力等を行っている。その結果、身近な地域の療育拠点としての機能を果たすとともに、市町村職員、保育所・幼稚園職員など身近な支援者の理解や各事例の対応力が向上した。</p> <p>引き続き、関係機関と連携して支援者の育成や技術向上を図り、発達障がい児やその家族に寄り添った支援に取り組む。</p>
渡辺委員 健康づくり推進課長	<p>受動喫煙防止対策の取組状況とその評価はどうか。</p> <p>平成30年12月に公布された山形県受動喫煙防止条例や健康増進法の改正により令和2年4月から多くの人が集まる施設は原則、屋内禁煙となったため、元年度は条例及び改正法の内容を県民や事業者、業界団体に対して、リーフレットを作成し周知啓発を行うとともに、既存の小規模な飲食店が店内の完全禁煙化を前提として行う改装に対して7件の助成を行った。更に、条例で飲食店の努力義務となっている禁煙標識の表示について、県でステッカーを作成し各保健所で交付したところ、元年度は504件の新規申請があった。</p> <p>このような取組みにより、各事業所で受動喫煙防止措置がとられるとともに、対策の必要性について認識が広がったと考えている。</p>
渡辺委員 健康づくり推進課長 渡辺委員	<p>屋内喫煙の認識が進んでいる中、更なる啓発や人が集まる公園等の屋外についても対策の検討が必要と考えるがどうか。</p> <p>健康増進法では、何人も喫煙をする際、望まない受動喫煙を生じさせることがないように周囲の状況に配慮しなければならないとされており、今後ともその周知啓発を行っていく。</p> <p>国民健康保険事業の収支が黒字となった主な要因は何か。また、財政安定化基金の取崩し等による市町村への激変緩和措置の状況はどうか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
健康づくり推進課長	<p>収支が黒字となった要因は、加入者の高齢化や医療の高度化等により医療費の増加が見込まれたため市町村からの納付金が増加したのに対して、保険給付が見込みの範囲内だったためであり、令和2年度に返還予定の国からの交付金等が含まれている。</p> <p>また、加入者1人当たりの納付金の増加率が一定の率を超える市町村が12団体あり、国の交付金や県の法定繰入金その他、県の財政安定化基金を約2億4,000万円取崩し、納付金の減額をしたところである。</p>
渡辺委員	<p>保険者努力支援制度により県や市町村の予防・健康づくり、医療費適正化等の取組状況に応じて国から交付金が交付されるが、本県の評価はどうか。</p>
健康づくり推進課長	<p>令和2年度の保険者努力支援制度に基づく点数は、健診の受診率向上等への取組みが評価され、本県分は全国8位、本県市町村分の平均点は全国1位となっている。</p>
渡辺委員	<p>新型コロナの影響による保険料の減免や傷病手当の状況はどうか。</p>
健康づくり推進課長	<p>保険料の減免については、新型コロナの影響による年収の3割以上の減少等を要件とし、今年度から全市町村で実施しており、現在申請受付中である。傷病手当については、新型コロナへの感染、若しくはその疑いがあり就業できなかった方に対して支給されるものであり、県内でも支払われた事例があると聞いている。</p>
渡辺委員	<p>国民健康保険の加入者には低所得者や高齢者が多いため、財政運営上構造的な問題があり、その解決に向けて、県は国に対して更なる公費投入を求めていく必要があると考えるがどうか。</p>
健康づくり推進課長	<p>保険者が市町村単位から県単位となったことで財政基盤の安定化に繋がったが、構造的な問題は解決に至っておらず、引き続き、国に対して財政支援の拡充を働きかけていく。</p>
渡辺委員	<p>山形県アルコール健康障害対策推進計画に基づく取組みの状況はどうか。</p>
健康福祉企画課長	<p>平成25年に国でアルコール健康障害対策基本法を制定したことを受け、本県では31年3月に令和元～5年度までの5か年を計画期間とする山形県アルコール健康障害対策推進計画を策定した。</p> <p>具体的取組みとしては、専門医師の学校への派遣や、大学や職場、地域での出前講座などを通じた正しい知識の普及、特定保健指導従事者の研修や精神保健福祉センターや保健所での相談体制強化、自助グループとの連携による各種事業の展開など、正しい知識の普及から再発防止まで切れ目のない支援を教育委員会や警察と一体となって取り組んでいる。</p>
障がい福祉課長	<p>精神保健福祉センターでは、各種相談の他、アルコール依存症に関する正しい知識理解の推進のため製薬会社と連携協定を結び、ポスター4,000部を作成し関係機関やスーパー等に配布した。</p> <p>また、アルコール関連問題啓発週間（令和元年11月10日～16日）に合わ</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>せて、県民フォーラムを開催し、アルコール依存に関する講演やトークセッションを行った。今年度は、コロナの影響により、山形駅の自由通路へのパネル展示等により啓発を行う他、県政番組でアルコール依存症について取り上げる予定である。</p>
渡辺委員	<p>飲酒に伴うリスクを正しく知りながら適度に飲酒するという認識がまだまだ不足している。また、コロナの影響により自助グループによる家族会等が開催できない状況と聞いており、そういった集まりが途切れることで再発する懸念がある。計画の課題として位置付けられているアルコール健康障害の発生予防、相談・治療、回復支援に至る切れ目のない支援体制の整備に向けて引き続き取り組んでほしい。</p>
星川委員	<p>再生可能エネルギーの導入促進に向けた目標値に対する達成状況はどうか。</p>
エネルギー政策推進課長	<p>令和元年度の目標値62.3万kWに対して、実績は55.8万kWと到達まで至らなかったが、全体目標の101.5万kWに対しては約55%の進捗となっている。</p>
星川委員	<p>目標値におけるエネルギー種別の内訳はどうか。</p>
エネルギー政策推進課長	<p>主なものとしては、風力発電が45.8万kW、太陽光が30.5万kW、中小水力が2万kW、熱源開発によるものが13.8万kWとなっている。</p>
星川委員	<p>再生可能エネルギー熱利用等促進事業の内容はどうか。</p>
エネルギー政策推進課長	<p>雪室を農作物の保管や日本酒の醸造に使って付加価値を向上する取り組みや木質バイオマスボイラーの熱を施設内に供給する取り組み等に対して助成した。</p>
星川委員	<p>再生可能エネルギー等設備導入促進事業の取組状況はどうか。</p>
エネルギー政策推進課長	<p>家庭や事業所への再生可能エネルギー等設備の設置に要する経費を助成したものであり、太陽光発電と併設する蓄電池に対する助成が116件、木質バイオマスボイラーに対する助成が242件、太陽熱の利用装置に対する助成が1件、地中熱を使った融雪空調の設備に対する助成が14件、合計373件の実績である。</p>
星川委員	<p>再生可能エネルギーの導入促進に向けて、あらゆる可能性を調査・検討する必要がある。他県では温泉を活用した大規模な地熱発電を行っているところもあるようだが、本県における将来性をどう考えるのか。</p>
エネルギー政策推進課長	<p>本県の温泉の湯量や温度、地熱発電に活用した場合の温泉への影響、温泉組合から反対の意見書をいただいたことを考えると、地熱発電は難しいと考えている。</p>
星川委員	<p>病院事業の資金不足比率に関する監査委員の所感はどうか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
監査委員	<p>資金不足比率の算定やその基礎となる事項については、適正に処理が行われている。前年度に対して0.1ポイント改善しているが、依然として資金不足の状況は変わらないため、資金不足等解消計画に基づき、経営の健全化に向けた取組みを引き続きお願いしたい。</p>
星川委員	<p>県立病院の経営改善に向けた対応とあり方についてどう考えているのか。</p>
病院事業管理者	<p>平成29年度決算で資金不足比率が企業債の発行が協議制から許可制となる基準値10%を超えたことを受けて、10年間で資金不足を解消することを内容とする山形県病院事業資金不足解消計画を作成し、少子化の進行や医療需要の変化等の社会情勢の変化も踏まえながら対応している。</p> <p>我々の最大のミッションは、県民に安全安心で信頼できる高度医療を提供することである。資金不足を抱えているからといって、そうした医療提供を止めることはできないと考えており、引き続き、経営改善に取り組んでいく。</p>
星川委員	<p>病院事業の資金不足の解消に向けて邁進してほしい。また、進行する高齢化等の状況も踏まえ、福祉分野とも連携し地域住民のニーズを踏まえた医療提供に引き続き取り組んでほしい。</p>
相田副主査	<p>産業廃棄物税の目的は何か。</p>
循環型社会推進課長	<p>山形県産業廃棄物税条例に基づき、産業廃棄物の排出抑制や再生利用等による産業廃棄物の減量、適正処理の促進に関する施策の実施に要する費用への充当を目的に平成18年10月に導入されたものである。</p>
相田副主査	<p>産業廃棄物税の税額の推移及び具体的な用途はどうか。</p>
循環型社会推進課長	<p>平成27～30年度まで減少傾向にあったが、令和元年度の税額は約1億8,127万円、前年度に対して約24%増加している。</p> <p>用途については、第2次山形県循環型社会形成推進計画に定める3つの柱に基づく施策である資源循環型社会システムの形成、資源の循環を担う産業の振興及び廃棄物の適正な処理による環境負荷の低減に向けて、環境エネルギー一部の事業を中心に33事業、約1億7,500万円充当している。</p>
相田副主査	<p>循環型社会の推進に向けて、産業廃棄物税をより有効に活用されるよう実態に応じた用途を検討する必要があると考えるがどうか。</p>
循環型社会推進課長	<p>今後の施策検討の中で研究していきたい。</p>